

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,385,627	7,926,865	15,405,179
経常利益 (千円)	114,612	433,911	333,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	93,047	282,982	249,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,990	283,954	417,419
純資産額 (千円)	2,329,121	2,779,208	2,550,843
総資産額 (千円)	10,164,300	10,779,430	10,851,454
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.72	35.63	30.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.9	25.8	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,130	421,079	782,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,264	46,710	72,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,330	81,177	227,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,425,419	3,027,487	2,734,408

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.34	26.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら米国の政情不安や緊迫化する朝鮮半島情勢などの懸念材料を受け、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業の収益改善を背景にIT投資は増加傾向にあり、「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進むなど、業界全体として堅調に推移しております。

一方自転車活用に関する国内状況につきましては、本年5月に自転車活用推進法が施行され、国民の健康志向や環境意識の高まりを背景に、急速に活況を呈してきました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、IT関連事業、パーキングシステム事業ともに、人員配置の見直しなど中期経営計画で掲げた業務プロセスの改善が効果を現し、前年同期と比較して利益率が大幅に向上しました。また、パーキングシステム事業では、第3四半期以降に予定していた一部自治体の大型案件が第2四半期に完了したことなどから、前年同期と比較して大幅な増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,926百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益422百万円（前年同期比227.8%増）、経常利益433百万円（前年同期比278.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円（前年同期比204.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

システム開発事業は、前年同期比で若干の減収となりましたが、地道なプロジェクト進捗管理活動、品質管理強化活動が功を奏し、利益率向上に寄与したことにより、大幅な増益となりました。この結果、売上高2,655百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益230百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく事業拡大が続き、前年同期比で増収となりました。一方、新たなIT基盤領域獲得のための先行投資費用の回収が順調に進み、利益率向上のための諸施策も軌道に乗ってきたことなどから、大幅な増益となりました。この結果、売上高2,188百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益95百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

パーキングシステム事業

自治体向けの機器販売において大型案件が獲得できたことや、駐輪場利用料収入が着実に増加していることから、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高3,073百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益583百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、10,779百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の224百万円及びリース債権及びリース投資資産の216百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の293百万円及び仕掛品87百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、8,000百万円となりました。減少した主なものは、リース債務の189百万円及び買掛金の93百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、2,779百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.5%から25.8%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して293百万円増加し、3,027百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して116百万円増加し、421百万円の流入となりました。主な流入要因は、税金等調整前四半期純利益418百万円、売上債権の減少額224百万円及び減価償却費112百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額120百万円及びたな卸資産の増加額100百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して33百万円増加し、46百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出72百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入50百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して30百万円減少し、81百万円の流出となりました。主な流出要因は、長期借入金の返済による支出80百万円及びリース債務の返済による支出54百万円です。一方、主な流入要因は、長期借入れによる収入100百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	517	5.88
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	430	4.89
下條 武 男	東京都文京区	390	4.43
小 黒 節 子	東京都目黒区	280	3.18
寺 内 吉 孝	大阪府堺市東区	190	2.16
山 田 正 勝	東京都練馬区	172	1.95
村 山 俊 生	東京都文京区	167	1.90
原 晃	大阪府豊中市	134	1.52
原 妙 子	大阪府吹田市	122	1.39
下 條 治	東京都板橋区	119	1.35
計		2,522	28.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式858千株(9.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,939,600	79,396	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,396	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,500		858,500	9.76
計		858,500		858,500	9.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,922,598	3,215,680
受取手形及び売掛金	2,306,832	2,081,913
商品及び製品	40,318	53,147
仕掛品	149,395	236,521
その他	1,122,151	1,077,691
流動資産合計	6,541,296	6,664,954
固定資産		
有形固定資産	909,083	925,442
無形固定資産	112,321	80,908
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,807,463	1,590,866
その他	1,481,290	1,517,258
投資その他の資産合計	3,288,753	3,108,124
固定資産合計	4,310,158	4,114,475
資産合計	10,851,454	10,779,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,606	604,978
短期借入金	907,301	914,801
1年内返済予定の長期借入金	135,000	160,000
未払法人税等	164,970	173,526
賞与引当金	439,345	361,368
受注損失引当金		9,739
その他	1,606,235	1,630,695
流動負債合計	3,951,458	3,855,109
固定負債		
長期借入金	235,000	230,000
リース債務	2,042,002	1,852,565
役員退職慰労引当金	131,510	61,747
退職給付に係る負債	1,850,182	1,840,018
その他の引当金		20,747
その他	90,455	140,034
固定負債合計	4,349,152	4,145,113
負債合計	8,300,610	8,000,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,443,603	1,670,995
自己株式	317,401	317,401
株主資本合計	2,468,544	2,695,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,220	71,647
為替換算調整勘定	1,199	1,184
退職給付に係る調整累計額	20,878	10,439
その他の包括利益累計額合計	82,299	83,271
純資産合計	2,550,843	2,779,208
負債純資産合計	10,851,454	10,779,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,385,627	7,926,865
売上原価	6,358,077	6,558,800
売上総利益	1,027,550	1,368,065
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	264,620	289,059
賞与引当金繰入額	52,571	57,206
退職給付費用	37,697	20,610
役員退職慰労引当金繰入額	9,867	7,583
その他	533,952	571,321
販売費及び一般管理費合計	898,709	945,782
営業利益	128,840	422,282
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	2,029	2,734
補助金収入	506	10,335
その他	10,872	8,896
営業外収益合計	13,449	22,004
営業外費用		
支払利息	8,296	9,203
その他	19,380	1,170
営業外費用合計	27,676	10,374
経常利益	114,612	433,911
特別損失		
固定資産除却損		2,554
減損損失		12,378
関係会社清算損	1,816	
特別損失合計	1,816	14,933
税金等調整前四半期純利益	112,795	418,978
法人税等	19,747	135,996
四半期純利益	93,047	282,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,047	282,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	93,047	282,982
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,752	11,426
為替換算調整勘定	270	15
退職給付に係る調整額	60,919	10,439
その他の包括利益合計	62,942	972
四半期包括利益	155,990	283,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,990	283,954
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,795	418,978
減価償却費	107,115	112,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,440	
賞与引当金の増減額(は減少)	72,300	77,977
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	127,140	25,206
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,414	69,763
その他の引当金の増減額(は減少)		20,747
受取利息及び受取配当金	2,070	2,772
支払利息	8,296	9,203
売上債権の増減額(は増加)	133,923	224,945
たな卸資産の増減額(は増加)	2,861	100,044
仕入債務の増減額(は減少)	78,675	93,668
未払消費税等の増減額(は減少)	20,739	38,593
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,301	8,497
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,923	98,371
その他	74,829	78,890
小計	360,455	547,104
利息及び配当金の受取額	2,078	2,776
利息の支払額	8,762	8,784
法人税等の支払額	49,640	120,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,130	421,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,058	98,062
定期預金の払戻による収入	98,047	98,058
有形固定資産の取得による支出	212,068	72,316
有形固定資産の売却による収入	161,308	50,619
無形固定資産の取得による支出	15,037	4,835
保険積立金の増減額(は増加)	12,938	13,333
その他	1,517	6,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,264	46,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	7,500
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	50,000	80,000
自己株式の取得による支出	315,267	
リース債務の返済による支出	52,337	54,384
配当金の支払額	42,726	54,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,330	81,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,277	293,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,141	2,734,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,425,419	1 3,027,487

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、平成29年6月23日開催の第52期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。	
これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分37,910千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,613,606千円	3,215,680千円
預入期間が3か月を超える定期預金	188,187千円	188,193千円
現金及び現金同等物	2,425,419千円	3,027,487千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	39,707	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式780,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において297,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は317,401千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	47,648	6円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,746,905	2,111,595	2,516,033	7,374,534	11,092	7,385,627		7,385,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,746,905	2,111,595	2,516,033	7,374,534	11,092	7,385,627		7,385,627
セグメント利益又 は損失()	175,173	67,550	346,957	589,681	7,663	582,017	453,177	128,840

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 453,177千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,655,680	2,188,251	3,073,927	7,917,859	9,005	7,926,865		7,926,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高					605	605	605	
計	2,655,680	2,188,251	3,073,927	7,917,859	9,610	7,927,470	605	7,926,865
セグメント利益又 は損失()	230,764	95,490	583,964	910,219	46,365	863,853	441,571	422,282

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 441,571千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円72銭	35円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,047	282,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	93,047	282,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,678	7,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第53期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,648千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。